

会 議 報 告 書

1. 概 要

会 議 名	令和6年度 行財政改革推進本部会
日 時	令和6年11月1日(金) 13:30~15:30
場 所	本庁舎 防災会議室
議事・結果概要	
出 席	委 員：野津委員長、中井副委員長、大河内委員、岩本委員、筒井委員 事務局：福本町長、田邊副町長、所属長(17名)、事務局(鈴木)
欠 席	委 員：濱川委員 事務局：河原教育長

《要点》

行財政改革推進委員会では、限られた財源で住民サービスを提供するためのアクションプランとその具体的な取組について議論された。

KPIについては、設定指標の考え方のほか定量的ではなく定性的な設定などについて意見があった。また、LiqidやGISマップの利用が提案された。個人情報保護やデジタルツールのガバナンスについても意見が出された。今後、これらの意見を基にアクションプラン、具体的な取組を修正する。

最終的なプランの完成を待たず、すぐにでも取り組めるものは取り組むよう意見があった。

2. 委員会での意見等

1. 開会

(1) 町長あいさつ

自主財源が限られる中、住民サービスの提供が厳しくなる。やはり夢を与えるもの、それから本当にみんなが喜んでくれるサービスを行うためには財源の捻出が必要となる。

(2) 委員長あいさつ

限られた予算やヒトの中で、「選択と集中」を決断していくことは避けられない状況となっている。委員のそれぞれの経験・知見をフルに活かしてアクションプラン、行財政改革につなげていきたい。

2. 議事

(1) 行財政改革アクションプラン（案）

○事務局より資料説明

○質疑等

[委員]

・行財政改革の最終目標は、プランに記載されている比率ということで良いか（確認）

[事務局]

・最終目標は、プランに記載している将来負担比率などの比率等になる。高い目標設定値となっているが、前回委員会にてご指摘のあった県内平均ではなく、中央値に設定している。

(2) 具体的なアクション

①具体的な取組項目の「計画」と「検証」の方法について

○事務局より説明

②具体的なアクション（計画）について

I 情報の共有

○事務局からの説明

○意見・質疑

[委員]

・Liqlidの機能を最大限に引き出すように使われたい。

[事務局]

・色々な機能があるので活用する。分析は、少ない住民の声でも大切な意見があるので、職員の分析能力も高めて使用する。

[委員]

・「情報の共有」は効果額が表しにくいですが、客観的な何らかの効果額を設定して取り組んでもらいたい。

[事務局]

- ・本部会で検討する

[委員]

- ・Liqlid はツールであり、どう活用してマネタイズ、費用対効果を出していくのかという点で、改革に活用してもらいたい。

[委員]

- ・GIS マップは耕作放棄地も増えていることから農地集約などにも活用できるのではないか。

[事務局]

- ・国が農地ナビを公開しているが、委員の意見のような農地の活用状況などについては、公開されていない。農業委員会もタブレットを活用した農地利用状況調査を行っているが、どこまで公開できるのかを踏まえてマップへの掲載を検討する。
- ・行政の持つ情報を公開することで、住民などが情報を活用することにつながる。GIS マップだけでなく予算等の情報をオープンデータなどとしてダウンロードする仕組みも検討している。

[委員]

- ・個人情報保護の観点から、個人が特定できないように情報を加工などの手順を踏まなければ難しいが、問題をクリアして進めてもらいたい。

[委員]

- ・ケーブルテレビでのイベントのお知らせなどはあるが、各課の職員が顔を出して取り組みなどを町民に伝えれば、役場の取り組みが住民にとって身近に感じてもらえるのではないかと？

[委員]

- ・座談会は要望を聞くことになりがち、Liqlid で出た意見を座談会で投げかけて町民の意見を集めてはどうか

[事務局]

- ・座談会で要望を聞くだけでなく、Liqlid で得られた課題などを問いかける使い方について検討する。

II 組織力の強化

○事務局からの説明

○意見・質疑

[委員]

- ・エンゲージメントが下がる原因を分析することが必要である。官公庁は残業過多でやめることが多いので、時間外勤務を減らすことで効果額（コスト減）にもつながる。
- ・メンタル不調による「退職者数」ではなく「休職者数」を KPI としてはどうか
- ・SNS、デジタルツールの使用は、ガバナンス、コンプライアンスの問題が不可避であるが、どのように考えているか

[事務局]

- ・デジタルツールの活用に伴うガバナンス、コンプライアンスについて、ルールを整備する。
- ・SNS で発信する際のルールについては、SNS はリアルタイムでの発信が重要となるため、運用ルールを確認する。

[委員]

- ・効果額を出す意味があるのかというのが見受けられる。金額ではなく、効果の算出の考え方を示す方法や機会損失による効果額などでも良い。また、効果を主観的に担当課が責任を持って判断したということを宣言されれば、金額を記載するよりも意味があるのかもしれない。（定量的ではなく定性的な KPI 設定）

[委員]

- ・DX を進める中で、電源はより重要となるが、電源喪失の対応はどうなっているか

[事務局]

- ・非常用発電機にて3日間は電源を確保できる。太陽光発電を本庁舎屋上へ設置し蓄電することを検討している。

Ⅲ 経営資源の有効活用

○事務局からの説明

○意見・質疑

[委員]

- ・補助制度(歳出)を新たに創設するために企業版ふるさと納税(歳入)を確保することを

行財政改革として取り組む意図は？（コスト削減に繋がらない）

[事務局]

- ・協働する住民等の活動を支援する補助制度を検討しており、その団体等の活動を通じ町全体が良くなることを目指している。（新たな歳入を確保した住民福祉の向上につながる取組）

[委員]

- ・自治体の努力で収入を得ることができる財源なので取り組む意味は感じる。

[委員]

- ・住宅新築資金の5件の取り組みは少なく、もう少し速やかに進めても良いのではないか？

[事務局]

- ・強制執行、財産調査などが必要で人員的に対応が可能な5件としている。

[委員]

- ・使用料の見直しについては、公平性はとても重要。サービス差に応じた料金の違いは必要である。（納得できる料金設定）
- ・ふるさと納税の返礼品は寄付が増えるだけでなく、事業者も新顧客の開拓につながるので、事業者がふるさと納税市場の特徴などを学ぶ機会を作り、取り組むことも重要。

3. その他

[委員]

- ・情報共有、組織力の強化は、行政の内部的な取り組みなので、すぐにでも取り掛かっていただきたい。
- ・職務上の事務手続きの簡素化は待ったなしでやっていただくべき（プランということではなく）
- ・資源の有効活用について、選択と集中である過去に行った事業レビューなどにより事業の無駄を減らして経常収支比率などの指標も改善する。（事務見直し）

[事務局]

- ・システムの整備などは高額なものもあり、国補助などの財源を確保して年次的に進める部分があることはご了承いただきたい。

[委員]

- ・ 検証方法について、検証の期間は？

[事務局]

- ・ 民間等であれば、四半期ごとなどの検証と見直しが行われることが多いが、行政サービスの性質上、成果が見えるのが1年後となるものが多く、検証は1年スパンとなる。四半期ごとでの検証ができるものなどがあれば、プランごとに検証時期を設定して見直しを行いながら進めることを検討する。

4. 閉会

いただいた意見をもとに、アクションプランにかかる具体的な取り組みを修正する。